

平成15年3月期 第1四半期業績状況

上場会社名 マネックス証券株式会社
 (URL <http://www.monex.co.jp/>)
 (コード番号 8626 東証マザーズ)
 本社所在地 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
 問合せ先 チーフ・ファイナンシャル・オフィサー兼財務部長 村上敦子
 T E L (03)6212-3800

1. 業績

(1)平成15年3月期第1四半期の業績(平成14年4月1日～平成14年6月30日)

経営成績

	平成14年3月期第1四半期 (前四半期)	平成15年3月期第1四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
営業収益	942百万円	811百万円	13.9%	3,281百万円
純営業収益	942百万円	811百万円	13.9%	3,280百万円
営業利益	31百万円	337百万円	-	1,236百万円
経常利益	1百万円	334百万円	-	1,200百万円
四半期(当期)純利益	41百万円	349百万円	-	1,406百万円
1株当たり 四半期(当期)純利益	27円44銭	229円10銭	-	930円11銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	-	-	-	-

財政状態

	平成14年3月期第1四半期 (前四半期)	平成15年3月期第1四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
総資産	14,672百万円	12,979百万円	11.5%	13,124百万円
株主資本	11,581百万円	9,976百万円	13.9%	10,323百万円
株主資本比率	78.9%	76.9%	-	78.7%
1株当たり株主資本	7,690円19銭	6,537円48銭	-	6,766円85銭
自己資本規制比率(注)	1,052.2%	790.9%	-	860.5%

(注)証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出したものであります。

キャッシュ・フローの状況

	平成14年3月期第1四半期 (前四半期)	平成15年3月期第1四半期 (当四半期)	前期(通期)
営業活動による キャッシュ・フロー	-百万円	107百万円	11百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	-百万円	21百万円	266百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	-百万円	1百万円	106百万円
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	-百万円	8,207百万円	8,333百万円

四半期キャッシュ・フロー計算書については、当四半期より作成を開始いたしました。

(注)「平成14年3月期第1四半期業績状況」は、平成13年7月26日に作成いたしましたが、その後、平成13年9月30日に「証券会社に関する内閣府令」および「証券業經理の統一について」(日本証券業協会理事会決議)が改正されております。このため、今回の業績状況において、平成14年3月期第1四半期(前四半期)につきましては改正後の基準に組替えて作成しております。

(2)受入手数料の内訳

平成14年3月期第1四半期(前四半期)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	795	-	-	-	795	86.2
引 受 ・ 売 出 手 数 料	28	-	-	-	28	3.1
募集・売出しの取扱手数料	-	-	21	-	21	2.4
その他の受入手数料	2	-	18	56	77	8.4
計	826	-	39	56	923	100.0

平成15年3月期第1四半期(当四半期)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	722	0	3	-	726	91.5
引 受 ・ 売 出 手 数 料	13	-	-	-	13	1.8
募集・売出しの取扱手数料	3	-	10	-	13	1.8
その他の受入手数料	2	0	33	4	39	5.0
計	741	0	47	4	793	100.0

前期(通期)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	2,833	0	13	-	2,847	88.4
引 受 ・ 売 出 手 数 料	141	-	-	-	141	4.4
募集・売出しの取扱手数料	-	-	68	-	68	2.1
その他の受入手数料	8	0	111	44	165	5.1
計	2,982	0	194	44	3,222	100.0

会計監査人の手続きについて

当四半期の財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、朝日監査法人の手続きを受けております。

2. 業績の概況(平成14年4月1日～平成14年6月30日)

(1)業績

当四半期の国内株式市場では、4月から6月中旬にかけて日経平均株価指数が11,000円～12,000円の間を軟調に推移していましたが、6月中旬以降は11,000円を割り込んだ後、継続的に下落していきました。東京証券取引所における個人の売買高は、前期第4四半期(平成14年1月～3月)に比べてわずかに回復いたしました。

このような状況の下、顧客開設口座数は、当四半期末で201,637口座(前期末比7,080口座増)となりました。顧客からの預かり資産は、4,589億円(前期末比118億円増)となりました。

(受入手数料)

[株式等委託業務]

当四半期の株式取引は、厳しい株式相場の影響で、注文件数、約件数ともに全般に伸び悩みました。

このような環境の下、株式委託手数料は722百万円を計上し、その他、ETF等の委託手数料も含めて、委託手数料は合計で726百万円を計上し、前年同期(795百万円)比8.7%減少となりました。

[投資信託]

当四半期においては、銀行口座からの引落しによる投資信託定期買付サービスである「カードde自動つみたて」サービスにMRF定額入金サービスを追加いたしました。また、平成14年5月には円高が進んだことも影響し外貨MMFの注文が増加、さらに6月後半には株価が下落したことから、株式投信の注文件数が増加したこともあり、注文件数は全般に順調に推移いたしました。

当四半期末におけるMRF、ETFを除く預かり資産は319億円、MRFの預かり資産は720億円となっております。

当社では可能な限り販売手数料を無料化(ノーロード化)する方針であります。こうした背景もあり当四半期の注文件数は増加したものの、販売手数料は引続き減少の傾向にあります。

一方、販売残高に応じて受取る代行手数料は預かり資産の増加に伴い、順調に増加しております。
当四半期の投資信託の手数料は43百万円を計上し、前年同期(39百万円)比10.0%増加となりました。

[引受業務等投資銀行業務]

当四半期は、5銘柄の新規公開株式の引受を行い、新規公開株式にかかる手数料は13百万円を計上しましたが、前年同期(28百万円)比で50.9%減少となりました。その他、不動産投資法人(REIT)の取扱いを行い、3百万円を計上し、合計で16百万円を計上となりました。

その他に、コンサルティング業務として2百万円を計上しております。

以上の結果により、当四半期の受入手数料は793百万円を計上し、前年同期(923百万円)比14.0%減となりました。

(その他の役務収益)

当社のウェブサイト広告スペースを提供するウェブ広告7件および当社が配信する電子メールマガジン「マネックスメール」に掲載する広告10件合計で17件の広告を取扱った結果、広告料収入は、5百万円を計上しております。

また、上場企業向けIR情報サービスにおいて5百万円の収益を計上し、当四半期のその他の役務収益は11百万円を計上し、前年同期(14百万円)比22.7%減となりました。

(トレーディング損益)

当四半期には、トレーディング損益として5百万円を計上いたしました。

当社のトレーディング勘定は、主に外貨建て投資信託の販売に伴う為替差益、有価証券については取次ぎを補完する目的でありますので、損益は軽微であります。なお、ミニ株に関連して自己勘定残高が発生しておりますが、これについては効果的なリスクヘッジを行っております。

以上の結果、営業収益811百万円を計上し、前年同期(942百万円)比13.9%減となりました。

また、金融費用等を控除した純営業収益は811百万円を計上しております。

(販売費及び一般管理費)

前年度中に導入した新サービス(ATMサービス、ミニ株、投資信託定額積立サービス、アカウントアグリゲーションなど)に係るリース契約によりリース料支払額が増加した結果、器具・備品費は317百万円を計上し前年同期(250百万円)比26.7%増となりました。また、バックオフィスシステム、システムの保守・運用、バックオフィス業務等の外部委託に係る事務委託費は、331百万円で前年同期(278百万円)比18.8%増となりました。さらに、前年度後半に顧客向け情報サービスを拡充した結果、情報料が増加し123百万円を計上、前年同期(78百万円)比56.0%増となっております。

平成13年6月末に、セゾン証券株式会社と合併したこともあり従業員数が増加しており、従業員給料は115百万円、前年同期(93百万円)比24.1%増となりました。

以上の結果、販売費及び一般管理費は1,148百万円を計上し、前年同期(974百万円)比17.9%増となりました。

以上の結果、営業損失は337百万円(前年同期31百万円)となりました。

(その他)

営業外収益2百万円を計上いたしました。これは、主に受取利息や受取配当等です。

以上の結果、当四半期の経常損失は334百万円(前年同期1百万円)を計上いたしました。

特別損失として、証券取引責任準備金繰入14百万円を計上し、税引前四半期純損失は349百万円(前年同期40百万円)、四半期純損失は349百万円(前年同期41百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動による支出107百万円に加え、投資活動による支出が21百万円、一部が財務活動による収入1百万円と相殺された結果、当四半期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ126百万円減少し、8,207百万円となりました。(貸借対照表の「現金・預金」勘定とキャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」との関係は15ページ参照)

当四半期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動のため使用した資金は107百万円になりました。税引前四半期純損失349百万円を計上したものの、預託金の減少額119百万円、預かり金の増加額371百万円と相殺されています。また非資金費用として証券取引責任準備金の繰入、減価償却費および営業権償却により計34百万円の現金及び現金同等物が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期における投資活動のため使用した資金は21百万円となりました。そのうち、20百万円は投資有価証券取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期における財務活動のため取得した資金は1百万円となりました。これはストックオプションの権利行使による株式発行に伴う収入であります。

3. 当期の見通し(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

当社は生活に密着した個人が必要とする金融サービスの提供を目指しております。構造改革に端を発するパラダイムシフト、それに伴う間接金融から直接金融へのシフト、税制改革による口座の集約化が近い将来始まるものと予想しており、そうした変化に対応して、今までの銀行の総合口座に替わるような個人のための金融総合インフラの構築に注力してきました。

単なるトレーディングエンジンの提供に留まらず、資産運用・管理のインフラを提供し、アカウントアグリゲーション「マネーステーション」により個人資産の集中管理を可能とし、サイバーFPである「マネープランナー」により、ウェブ上で資産運用アドバイスをを行います。また、「マネーエクスプレス」により他の金融機関からの資金の移動をスムーズにできるようにしました。

その他に、キャッシュ・マネジメント・アカウント、ATMサービスの提供による生活口座プラットフォーム化および端末のマルチプラットフォーム化をすすめてまいりました。今後も引き続き構造変化による大きな時代の動きに備えた個人のためのインフラ作りを進めて参ります。

一方、間接金融から直接金融へのシフトが遅れた場合にも十分に対応できるように、経営戦略の調整を行います。これにより直接金融シフトまでの時間の事業リスクを縮小しつつ、積極的な経営を継続し、当該期間における期待収益の向上をめざします。

こうした観点から、また顧客からの要望に応える意味もあり信用取引の開始を決定しました。平成14年12月の開始をめざして準備しております。信用取引では既に他社で取引を行っている顧客層のみならず、新たに信用取引を行う当社の既存顧客もターゲットとして、信用取引のリスク・リターンを明確に示しつつサービスの提供を行い、新市場の開拓を図ります。

4. 四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書並びに注記事項

第1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の第1 四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条および第57条の規定に準じ「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、前四半期の財務諸表は、平成13年9月30日に「証券会社に関する内閣府令」および「証券業經理の統一について」（日本証券業協会理事会決議）が改正されたこと等により、改正後の基準に組替えて作成しております。

(1) 四半期貸借対照表

区 分	注記 番号	前四半期末 (平成13年6月30日現在)		当四半期末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金・預金		7,570,807		7,207,461		7,334,002	
2. 預託金		3,426,546		3,000,000		3,119,495	
3. 有価証券		-		999,936		999,726	
4. トレーディング商品							
(1) 商品有価証券等	2	2,138,688		128,795		172,754	
(2) デリバティブ取引	54	2,138,742		194	128,989	268	173,023
5. 信用取引資産		116,816		72,836		70,362	
6. 募集等払込金		68,613		101,280		16,448	
7. 有価証券等引渡未了勘定		-		-		5,870	
8. 前払費用		69,468		108,227		139,746	
9. 未収収益		154,600		83,407		89,292	
10. その他		454,250		452,391		352,861	
流動資産合計		13,999,846	95.4	12,154,531	93.6	12,300,831	93.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1	17,059	0.1	49,161	0.4	51,861	0.4
2. 無形固定資産		173,735	1.2	159,387	1.2	171,728	1.3
3. 投資その他の資産	2,3	481,992	3.3	616,360	4.7	600,318	4.6
固定資産合計		672,788	4.6	824,910	6.4	823,908	6.3
資産合計		14,672,634	100.0	12,979,442	100.0	13,124,739	100.0

区 分	注記 番号	前四半期末 (平成13年6月30日現在)		当四半期末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
流動負債							
1. トレーディング商品							
(1) 商品有価証券等		-		76,137		81,881	
(2) デリバティブ取引		-		43	76,180	185	82,066
2. 約定見返勘定		4,788		896		47,400	
3. 信用取引負債		109,770		-		-	
4. 預り金		2,306,204		2,558,591		2,187,064	
5. 有価証券等受入未了勘定		-		115		-	
6. 未払費用		575,017		224,411		231,836	
7. 未払法人税等		786		405		1,620	
8. その他		10,861		930		123,624	
流動負債合計		3,007,427	20.5	2,861,530	22.0	2,673,613	20.4
特別法上の準備金							
1. 証券取引責任準備金	4	83,992		141,632		127,298	
特別法上の準備金合計		83,992	0.6	141,632	1.1	127,298	1.0
負債合計		3,091,420	21.1	3,003,163	23.1	2,800,912	21.3
(資本の部)							
資本金		6,101,264	41.6	6,156,060	47.4	6,155,061	46.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		-		7,223,560		-	
資本剰余金合計		-	-	7,223,560	55.7	-	-
資本準備金		7,168,784	48.9	-	-	7,222,562	55.0
利益剰余金							
1. 四半期末処理損失		-		3,403,312		-	
利益剰余金合計		-		3,403,312	26.2	-	-
欠損金							
1. 四半期(当期)未処理損失		1,688,793		-		3,053,767	
欠損金合計		1,688,793	11.5	-	-	3,053,767	23.3
自己株式		41	0.0	29	0.0	29	0.0
資本合計		11,581,214	78.9	9,976,278	76.9	10,323,827	78.7
負債・資本合計		14,672,634	100.0	12,979,442	100.0	13,124,739	100.0

(2)四半期損益計算書

区 分	注記 番号	前四半期会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年6月30日)		当四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業収益								
1. 受入手数料								
(1)委託手数料		795,604		726,270		2,847,620		
(2)引受・売出手数料		28,443		13,958		141,192		
(3)募集・売出しの取扱手数料		21,801		13,890		68,991		
(4)その他		77,269	923,118	39,641	793,761	165,181	3,222,986	
2. その他の役務収益								
(1)広告料収入		12,289		5,585		33,246		
(2)その他		2,650	14,939	5,970	11,555	13,118	46,365	
3. トレーディング損益	1		3,971		5,104		7,681	
4. 金融収益			601		934		3,553	
5. その他の売上高			-		142		908	
営業収益計			942,631	100.0	811,497	100.0	3,281,495	100.0
1. 金融費用			0		129		367	
2. 売上原価			-		118		763	
純営業収益			942,631	100.0	811,249	100.0	3,280,364	100.0
販売費及び一般管理費	3		974,018	103.3	1,148,508	141.5	4,516,629	137.6
営業損失			31,387	3.3	337,259	41.6	1,236,265	37.7
営業外収益								
1. 経営指導料	4	30,000		-		30,000		
2. 受取利息及び受取配当金		2,182		1,908		3,695		
3. 雑益		270	32,452	3.4	595	2,504	40,918	1.2
営業外費用								
1. 新株発行費		-		34		661		
2. 雑損		3,021	3,021	0.3	14	49	4,709	0.2
経常損失			1,956	0.2	334,805	41.3	1,200,718	36.6
特別損失								
1. 証券取引責任準備金繰入		15,746		14,334		59,051		
2. 投資有価証券評価減		-		-		5,511		
3. 投資有価証券売却損		-		-		1,606		
4. リース解約損失		-		-		114,574		
5. 合併費用		23,222	38,969	4.1	-	14,334	203,966	6.2
税引前四半期(当期)純損失			40,925	4.3	349,139	43.0	1,404,684	42.8
法人税、住民税及び事業税			405	0.0	405	0.0	1,620	0.0
四半期(当期)純損失			41,330	4.3	349,544	43.1	1,406,304	42.9
前期繰越損失			1,647,463		3,053,767		1,647,463	
四半期(当期)未処理損失			1,688,793		3,403,312		3,053,767	

(3)四半期キャッシュ・フロー計算書

		当四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前四半期(当期)純損失		349,139	1,404,684
2. 証券取引責任準備金繰入		14,334	59,051
3. 減価償却費		10,207	26,216
4. 営業権償却		10,149	40,598
5. 投資有価証券評価減		-	5,511
6. 受取利息及び受取配当金		2,843	7,248
7. 支払利息		129	367
8. 新株発行費		34	661
9. 投資有価証券売却損		-	1,606
10. 預託金の増減額		119,495	1,929,495
11. 顧客分別金信託の減少額		-	2,000,000
12. 預け金の減少額		-	219,400
13. トレーディング商品の増減額		8,356	1,005,365
14. 募集等払込金の増減額		84,832	152,831
15. 前払費用の増減額		31,518	47,613
16. 未収入金の減少額		38,938	364,053
17. 未収収益の減少額		5,819	20,513
18. 短期差入保証金の増加額		115,656	221,149
19. 預り金の増加額		371,526	4,053
20. 未払費用の減少額		7,425	347,764
21. 未払金の増減額		123,107	123,246
22. その他		18,718	86,519
小計		107,924	20,998
23. 利息及び配当金の受取額		2,881	11,864
24. 利息の支払額		129	367
25. 法人税等の支払額		2,003	2,001
営業活動によるキャッシュ・フロー		107,176	11,502
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		-	41,793
2. 無形固定資産の取得による支出		658	36,171
3. 投資有価証券取得による支出		20,000	59,406
4. 投資有価証券の売却による収入		-	5,834
5. 長期差入保証金の差入による支出		2,327	66,396
6. その他		1,869	68,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,116	266,836
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 自己株式の売却による収入		-	189
2. 自己株式の取得による支出		-	233
3. 株式の発行による収入		1,961	106,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,961	106,869
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		126,330	171,469
現金及び現金同等物の期首残高		8,333,729	6,975,169
合併による現金及び現金同等物の受入		-	1,530,029
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1	8,207,398	8,333,729

四半期財務諸表作成の基本となる事項

前四半期会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 6月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1. 資産の評価基準および評価方法 (1)特定取引勘定(トレーディング商品)に属する有価証券の評価基準および評価方法 証券取引法第53条第1項の認可(平成12年3月31日)を受けて、特定取引勘定を設置しております。特定取引勘定に属する有価証券および財産ならびに派生商品取引等の評価基準および評価方法については、証券会社に関する内閣府令第37条および第42条の規定に基づき時価法を採用するとともに、約定基準で計上しております。 なお、四半期貸借対照表上「特定取引勘定」は「トレーディング商品」、四半期損益計算書上「特定取引損益」は「トレーディング損益」とそれぞれ表示しております。 (2)特定取引勘定(トレーディング商品)に属さない有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的債券 償却原価法によっております。 その他の有価証券 時価のある有価証券は時価をもって四半期貸借対照表価額とし、評価差額を全部資本直入する方法により、売却原価は移動平均法によっております。 時価のない有価証券は移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法 当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。 (1)トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法 時価法によっております。 (2)トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。 その他有価証券 ()時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法 当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。 (1)トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法 時価法によっております。 (2)トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっております。 その他有価証券 ()時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ()時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。 なお、当期末において時価のあるその他有価証券は所有していません。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 器具・備品については定率法によっております。 (2)無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産については定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 建物附属設備および器具・備品については定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同様の基準によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 建物附属設備および器具・備品については定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同様の基準によっております。</p>

前四半期会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 6月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	3．繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。	3．繰延資産の処理方法 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。
4．引当金の計上基準 貸倒引当金は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	4．引当金の計上基準 貸倒引当金は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	4．引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 ただし、当期末においては金額が確定しているため、未払金に含めております。
5．特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	5．特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	5．特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。
6．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
	7．四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8．その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に計上しております。	8．その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に計上しております。	8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

<p>前四半期会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年6月30日)</p>	<p>当四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>1. 中間財務諸表等規則の改正に伴い「資本の部」について様式が改訂されております。</p>	<p>1. 当期において証券取引法第53条第1項の廃止を受けて特定取引勘定を廃止しております。また、当期より「証券業經理の統一について」の一部改正を受けて、トレーディング商品を設置しております。</p> <p>トレーディングとは、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等であります。</p> <p>この変更により、貸借対照表の「トレーディング商品」が従来の方法によった場合に比べ999,726千円減少し、「有価証券」が同額増加しております。また、キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物の期末残高」が従来の方法によった場合に比べ同額増加しております。</p> <p>なお、この変更による当期純損失への影響はありません。</p> <p>2. 当期より「証券会社に関する内閣府令」の改正（平成13年9月30日施行）および「証券業經理の統一について」の改正（日本証券業協会理事会決議 平成13年9月30日施行）に伴い、財務諸表の様式等が改訂されております。主要な変更点は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸借対照表</p> <p>証券取引法第47条第3項に基づき信託会社に信託された顧客分別金信託額は、従来は「現金・預金（前期末2,000,000千円）」に含まれていましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「現金・預金」の残高が3,000,000千円減少しております。</p>

前四半期会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		<p>「派生商品評価勘定」は「デリバティブ取引」に科目名を変更しております。</p> <p>「投資等」は「投資その他の資産」に科目名を変更しており、貸借対照表においては、「投資その他の資産（投資等）」と表示しております。</p> <p>(2) 損益計算書</p> <p>営業収益から金融費用および売上原価を控除したものを「純営業収益」として計上しております。</p> <p>販売費及び一般管理費の「情報料」を個別に表示しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「通信・運送費」が401,540千円減少しております。</p> <p>「法人税等」は「法人税、住民税及び事業税」に科目名を変更しております。</p> <p>これらの変更による、経常損失および税引前当期純損失への影響はありません。</p> <p>3. 財務諸表等規則の改正に伴い「自己株式」は、当期より資本の部の末尾に控除項目として記載しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前四半期末 (平成13年6月30日現在)	当四半期末 (平成14年6月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 10,640千円</p> <p>2.後納郵便の担保として供している資産は次のとおりであります。 投資その他の資産 (投資有価証券) 18,630千円</p> <p>3.投資その他の資産に含まれる貸倒引当金 38,210千円</p> <p>4.証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 19,498千円</p> <p>2.貸借取引の担保として証券金融会社に供している資産は次のとおりであります。 トレーディング商品 (商品有価証券等) 15,097千円 後納郵便の担保として供している資産は次のとおりであります。 投資その他の資産 (投資有価証券) 18,741千円</p> <p>3.投資その他の資産に含まれる貸倒引当金 37,205千円</p> <p>4.証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 16,798千円</p> <p>2.貸借取引の担保として証券金融会社に供している資産は次のとおりであります。 商品有価証券等 15,096千円 後納郵便の担保として供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 18,713千円</p> <p>3.投資その他の資産に含まれる貸倒引当金 37,420千円</p> <p>4.証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p>

(損益計算書関係)

前四半期会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)	当四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)	前事業年度の要約損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1. トレーディング損益の内訳 (単位：千円)</p> <p style="text-align: center;">株券等</p> <p>実現損益 2,247 評価損益 2,210 <hr/>計 37</p> <p style="text-align: center;">債券等</p> <p>実現損益 562 評価損益 449 <hr/>計 1,012</p> <p style="text-align: center;">為替等</p> <p>実現損益 2,941 評価損益 54 <hr/>計 2,996</p> <p style="text-align: center;">合計</p> <p>実現損益 1,257 評価損益 2,714 <hr/>計 3,971</p>	<p>1. トレーディング損益の内訳 (単位：千円)</p> <p style="text-align: center;">株券等</p> <p>実現損益 8,267 評価損益 11,033 <hr/>計 2,765</p> <p style="text-align: center;">債券等</p> <p>実現損益 10 評価損益 107 <hr/>計 118</p> <p style="text-align: center;">為替等</p> <p>実現損益 2,305 評価損益 151 <hr/>計 2,456</p> <p style="text-align: center;">合計</p> <p>実現損益 5,973 評価損益 11,077 <hr/>計 5,104</p>	<p>1. トレーディング損益の内訳 (単位：千円)</p> <p style="text-align: center;">株券等</p> <p>実現損益 5,578 評価損益 5,328 <hr/>計 10,906</p> <p style="text-align: center;">債券等</p> <p>実現損益 2,962 評価損益 544 <hr/>計 2,417</p> <p style="text-align: center;">為替等</p> <p>実現損益 16,088 評価損益 83 <hr/>計 16,171</p> <p style="text-align: center;">合計</p> <p>実現損益 13,472 評価損益 5,790 <hr/>計 7,681</p>
<p>2. 減価償却実施額は以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 309千円 無形固定資産 10,867千円 投資その他の資産 927千円</p>	<p>2. 減価償却実施額は以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 2,699千円 無形固定資産 12,999千円 投資その他の資産 4,657千円</p>	<p>2. 減価償却実施額は以下のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 6,836千円 無形固定資産 47,304千円 投資その他の資産 12,673千円</p>
<p>3. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>支払手数料 34,202千円 取引所・協会費 24,119千円 通信・運送費 75,263千円 情報料 78,884千円 広告宣伝費 16,088千円 役員報酬 7,437千円 従業員給料 93,403千円 器具・備品費 250,637千円 事務委託費 278,545千円 営業権償却 10,149千円</p>	<p>3. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>支払手数料 44,903千円 取引所・協会費 21,926千円 通信・運送費 62,160千円 情報料 123,032千円 広告宣伝費 6,273千円 役員報酬 6,537千円 従業員給料 115,927千円 器具・備品費 317,637千円 事務委託費 331,007千円 営業権償却 10,149千円</p>	<p>3. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>支払手数料 138,333千円 取引所・協会費 89,896千円 通信・運送費 309,431千円 情報料 401,540千円 広告宣伝費 57,015千円 役員報酬 29,750千円 従業員給料 517,517千円 器具・備品費 1,170,057千円 事務委託費 1,396,068千円 営業権償却 40,598千円</p>
<p>4. 子会社であるセゾン証券株式会社から受け取った経営指導料であります。</p>	<p>4.</p>	<p>4. 子会社であるセゾン証券株式会社から受け取った経営指導料であります。</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当四半期会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 6 月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)																								
<p>1 . 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,207,461</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">999,936</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,207,398</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	7,207,461	有価証券勘定	999,936	現金及び現金同等物	8,207,398	<p>1 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,334,002</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">999,726</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,333,729</td> </tr> </table> <p>2 . 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)セゾン証券株式会社との株式交換 平成13年4月1日、セゾン証券株式会社との株式交換により資本準備金が1,764,475千円増加いたしました。</p> <p>(2)セゾン証券株式会社との合併 平成13年6月30日、セゾン証券株式会社を吸収合併いたしました。それにより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,588,395</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">128,965</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,717,360</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,920,840</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">9,375</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,930,216</td> </tr> </table> <p>また、この合併により資本準備金が159千円増加いたしました。</p>	現金・預金勘定	7,334,002	有価証券勘定	999,726	現金及び現金同等物	8,333,729	流動資産	3,588,395	固定資産	128,965	資産合計	3,717,360	流動負債	1,920,840	特別法上の準備金	9,375	負債合計	1,930,216
現金・預金勘定	7,207,461																								
有価証券勘定	999,936																								
現金及び現金同等物	8,207,398																								
現金・預金勘定	7,334,002																								
有価証券勘定	999,726																								
現金及び現金同等物	8,333,729																								
流動資産	3,588,395																								
固定資産	128,965																								
資産合計	3,717,360																								
流動負債	1,920,840																								
特別法上の準備金	9,375																								
負債合計	1,930,216																								

(リース取引関係)

前四半期会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年6月30日)	当四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び四半期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び四半期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額 (単位：千円)
器具・備品	器具・備品	器具・備品
取得価額相当額 3,234,883	取得価額相当額 3,491,599	取得価額相当額 3,491,599
減価償却累計額相当額 823,919	減価償却累計額相当額 1,459,265	減価償却累計額相当額 1,284,551
四半期末残高相当額 2,410,964	四半期末残高相当額 2,032,334	期末残高相当額 2,207,048
ソフトウェア	ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額 791,635	取得価額相当額 1,181,964	取得価額相当額 1,145,376
減価償却累計額相当額 83,852	減価償却累計額相当額 287,614	減価償却累計額相当額 229,529
四半期末残高相当額 707,782	四半期末残高相当額 894,350	期末残高相当額 915,846
合 計	合 計	合 計
取得価額相当額 4,026,519	取得価額相当額 4,673,564	取得価額相当額 4,636,976
減価償却累計額相当額 907,772	減価償却累計額相当額 1,746,880	減価償却累計額相当額 1,514,081
四半期末残高相当額 3,118,747	四半期末残高相当額 2,926,684	期末残高相当額 3,122,895
2. 未経過リース料四半期末残高相当額 (単位：千円)	2. 未経過リース料四半期末残高相当額 (単位：千円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)
1 年 内 778,882	1 年 内 932,289	1 年 内 917,142
1 年 超 2,403,823	1 年 超 2,087,154	1 年 超 2,292,623
合 計 3,182,706	合 計 3,019,443	合 計 3,209,766
3. 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 (単位：千円)	3. 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 (単位：千円)	3. 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 (単位：千円)
支払リース料 200,359	支払リース料 256,821	支払リース料 930,797
減価償却費相当額 181,673	減価償却費相当額 232,799	減価償却費相当額 817,805
支払利息相当額 28,441	支払利息相当額 28,154	支払利息相当額 119,437
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。

(有価証券関係)

前四半期会計期間(平成13年6月30日現在)

・トレーディングに係るもの

1. 商品有価証券等(売買目的有価証券)

種 類	資 産		負 債	
	四半期貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)
株 式	51,789	712	-	-
ワ ラ ン ト	35,895	1,363	-	-
受 益 証 券	4,792	135	-	-
債 券	46,367	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	1,999,843	449	-	-
合 計	2,138,688	2,660	-	-

・トレーディングに係るもの以外

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	18,630	18,881	250

2. その他の有価証券で時価があるもの

種 類	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	7,440	7,440	-

3. 時価のない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額

種 類	四半期貸借対照表計上額(千円)	摘 要
非上場株式(店頭売買株式を除く)	100,441	

当四半期会計期間(平成14年6月30日現在)

・トレーディングに係るもの

1. 商品有価証券等(売買目的有価証券)

種 類	資 産		負 債	
	四半期貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)
株 式	76,146	1,872	-	-
受 益 証 券	5,644	85	76,137	9,075
債 券	47,004	107	-	-
合 計	128,795	1,850	76,137	9,075

・トレーディングに係るもの以外

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	18,741	18,976	234

2. 時価のない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額

種 類	四半期貸借対照表計上額(千円)	摘 要
(1)満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	999,936	
(2)其他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	479,190	

前事業年度(平成14年3月31日現在)

・トレーディングに係るもの

1. 商品有価証券等(売買目的有価証券)

種 類	資 産		負 債	
	貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	評 価 差 額 (千円)
株 式	117,489	1,569	-	-
債 券	50,135	544	-	-
受 益 証 券	5,129	70	81,881	3,829
合 計	172,754	2,043	81,881	3,829

・トレーディングに係るもの以外

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(1)時価が貸借対照表計上額を超えるもの

種類	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	18,713	18,957	243

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
5,834	-	1,606

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)	摘 要
(1)満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	999,726	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	459,190	

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)債券 国債・地方債等	-	19,000	-	-
(2)コマーシャル・ペーパー	1,000,000	-	-	-
合計	1,000,000	19,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前四半期会計期間(平成13年6月30日現在)

1. トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(千円)	時 価 (千 円)	契約額等(千円)	時 価 (千 円)
為 替 予 約 取 引	43,170	54	-	-

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外
該当事項はありません。

当四半期会計期間(平成14年6月30日現在)

1. トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(千円)	時 価 (千 円)	契約額等(千円)	時 価 (千 円)
為 替 予 約 取 引	76,887	194	59,407	43

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外
該当事項はありません。

前事業年度(平成14年3月31日現在)

1. トレーディングに係るもの

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(千円)	時 価 (千 円)	契約額等(千円)	時 価 (千 円)
為 替 予 約 取 引	41,272	268	49,374	185

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前四半期会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)

該当事項はありません。

当四半期会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前四半期会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)	当四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 7,690円19銭 1株当たり四半期純損失 27円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 6,537円48銭 1株当たり四半期純損失 229円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 6,766円85銭 1株当たり当期純損失 930円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成15年3月期 第1四半期業績状況資料

前四半期：平成14年3月期第1四半期（自平成13年4月1日 至平成13年6月30日 3ヶ月）

当四半期：平成15年3月期第1四半期（自平成14年4月1日 至平成14年6月30日 3ヶ月）

前 期：平成14年3月期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 12ヶ月）

(1)有価証券の売買等

国内株式等の受託金額

(単位：百万円)

	前 四 半 期	当 四 半 期	前 期
インターネット取引	413,663 (99.2 %)	339,167 (98.9 %)	1,317,583 (98.7 %)
電 話 取 引	3,318 (0.8 %)	3,715 (1.1 %)	16,885 (1.3 %)
オンライン口座 計	416,982 (100.0 %)	342,882 (100.0 %)	1,334,469 (100.0 %)
非オンライン口座	- (- %)	31 (0.0 %)	112 (0.0 %)
合 計	416,982 (100.0 %)	342,913 (100.0 %)	1,334,582 (100.0 %)

(注)1. ()内は構成比

2. 上場投資信託、優先出資証券および投資証券の受託金額を含む

外国投資信託受託金額（外貨建MMFを除く）

(単位：百万円)

	前 四 半 期	当 四 半 期	前 期
外 国 投 信	313	818	2,160

(2)有価証券の引受等

株式

(単位：百万円)

	前四半期	当四半期	前 期
引 受 高	736	312	3,315
売 出 高	583	330	2,423
募 集 の 取 扱 高	-	-	-
売 出 し の 取 扱 高	-	361	-

(注) 投資証券を含む。

受益証券 (MRF、MMFおよび中期国債ファンドを除く)

(単位：百万円)

	前四半期	当四半期	前 期	
募 集 の 取 扱 高	株 式 型 投 資 信 託	2,745	1,737	8,550
	公 社 債 型 投 資 信 託	154	359	1,786
	合 計	2,899	2,096	10,336

(3)預かり資産

(単位：億円)

	前四半期末	当四半期末	前 期 末		
内 国 有 価 証 券	株 券	3,185	3,488	3,341	
	債 券	22	16	17	
	受 益 証 券	上 場 投 資 信 託	-	19	14
		株 式 型 投 資 信 託	116	110	111
		公 社 債 型 投 資 信 託	778	833	874
外 国 有 価 証 券	株 券	3	1	2	
	債 券	0	0	0	
	受 益 証 券	59	96	90	
顧 客 か ら の 預 り 金	19	22	17		
合 計	4,184	4,589	4,470		

(注) 株券には優先出資証券および投資証券を含む。

(4)広告取扱業務

(単位：件)

	前四半期	当四半期	前 期
ウ ェ ブ 広 告	10	7	23
電 子 メ ー ル 広 告	15	10	26
そ の 他	-	-	1
合 計	25	17	50

(5)自己資本規制比率

				(単位：千円)	
		前四半期末	当四半期末	前 期 末	
基本的項目	資 本 合 計 (A)	11,581,255	9,976,278	10,323,827	
補完的項目	評 価 差 額 金 等	250	235	243	
	証券取引責任準備金	83,992	141,632	127,298	
	計 (B)	84,243	141,867	127,542	
控 除 資 産 (C)		883,206	933,680	965,285	
控除後自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		10,782,292	9,184,466	9,486,083	
リスク相当額	市場リスク相当額	10,923	7,801	5,686	
	取引先リスク相当額	122,011	20,270	21,597	
	基礎的リスク相当額	891,764	1,133,076	1,074,988	
	計 (E)	1,024,698	1,161,147	1,102,272	
自己資本規制比率 (D) ÷ (E) × 100		1,052.2%	790.9%	860.5 %	

(注) 上記は証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより算出したものであります。

(6)従業員数

				(単位：人)	
		前四半期末	当四半期末	前 期 末	
本 社		41	41	43	
マネックスダイヤル(コールセンター)		1	1	1	
合 計		42	42	44	
上記に含まれないマネックスダイヤル勤務の派遣社員		24	16	18	

参考資料

(1)発行済株式総数、資本金等の推移

平成13年4月1日から平成14年6月30日まで

年 月 日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資 本 金 増 減 額 (千円)	資 本 金 残 高 (千円)	資 本 準 備 金 増 減 額 (千円)	資 本 準 備 金 残 高 (千円)
平成13年4月1日 (注)1	71,561	1,505,977	-	6,101,264	1,764,475	7,168,625
平成13年6月30日 (注)2	-	1,505,977	-	6,101,264	159	7,168,784
平成13年12月1日から 平成13年12月31日まで (注)3	18,938	1,524,915	51,795	6,153,059	51,776	7,220,560
平成14年1月1日から 平成14年3月31日まで (注)3	732	1,525,647	2,002	6,155,061	2,001	7,222,562
平成14年4月1日から 平成14年6月30日まで (注)3	365	1,526,012	998	6,156,060	997	7,223,560

(注)1. 株式交換の実施による新株発行によるものであります。

2. セゾン証券株式会社との合併によるものであります。

3. ストックオプションの権利行使

発行価格 5,469円

資本組入額 2,735円

(2)新株予約権等の状況

平成14年6月30日現在

	平成11年11月26日 臨時株主総会決議 (平成12年4月24日 臨時株主総会決議 により一部変更)	平成11年11月26日 臨時株主総会決議 (平成12年4月24日 臨時株主総会決議 により一部変更)	平成11年12月27日 臨時株主総会決議 (平成12年4月24日 臨時株主総会決議 により一部変更)
新株予約権の数	-	-	-
新株予約権の目的 となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的 となる株式の数 (株)	23,371	26,261	732
新株予約権の行使時 の払込金額 (円)	5,469	5,469	5,469
新株予約権の行使期間	自平成13年12月1日 至平成21年11月25日	自平成13年12月1日 至平成16年11月30日	自平成13年12月27日 至平成16年12月26日
新株予約権の行使に より株式を発行する 場合の株式の発行価格 及び資本組入額 (円)	発行価格 5,469 資本組入額 2,735	発行価格 5,469 資本組入額 2,735	発行価格 5,469 資本組入額 2,735
新株予約権の行使の条件	その事由を問わず、付与対象者が当社の取締役または従業員でなくなったときは権利を喪失するものとする。		
新株予約権の 譲渡に関する事項	第三者に譲渡することができないものとする。		

	平成12年5月2日 臨時株主総会決議	平成12年5月2日 臨時株主総会決議	平成13年6月23日 定時株主総会決議
新株予約権の数	-	-	-
新株予約権の目的 となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的 となる株式の数 (株)	13,632	1,216	18,450
新株予約権の行使時 の払込金額 (円)	39,064	39,064	56,700
新株予約権の行使期間	自平成14年5月4日 至平成22年5月1日	自平成14年5月4日 至平成17年5月3日	自平成15年7月1日 至平成20年6月30日
新株予約権の行使に より株式を発行する 場合の株式の発行価格 及び資本組入額 (円)	発行価格 39,064 資本組入額 19,532	発行価格 39,064 資本組入額 19,532	発行価格 56,700 資本組入額 28,350
新株予約権の行使の条件	その事由を問わず、付与対象者が当社の取締役または従業員でなくなったときは権利を喪失するものとする。		
新株予約権の 譲渡に関する事項	第三者に譲渡することができないものとする。		

(3) 損益計算の四半期推移

	前期第1四半期 (自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)	前期第2四半期 (自平成13年7月1日 至平成13年9月30日)	前期第3四半期 (自平成13年10月1日 至平成13年12月31日)	前期第4四半期 (自平成14年1月1日 至平成14年3月31日)	当期第1四半期 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)
区 分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業収益					
1. 受入手数料	923,118	756,131	762,804	780,930	793,761
(1) 委託手数料	795,604	664,980	698,617	688,417	726,270
(2) 引受・売出手数料	28,443	28,546	16,294	67,908	13,958
(3) 募集・売出しの取扱手数料	21,801	22,513	11,801	12,875	13,890
(4) その他	77,269	40,091	36,091	11,729	39,641
2. その他の役務収益	14,939	9,533	10,671	11,221	11,555
(1) 広告料収入	12,289	8,183	5,511	7,262	5,585
(2) その他	2,650	1,350	5,160	3,958	5,970
3. トレーディング損益	3,971	2,095	5,067	738	5,104
4. 金融収益	601	1,230	706	1,014	934
5. その他の売上高	-	-	312	596	142
営業収益計	942,631	764,800	779,561	794,501	811,497
1. 金融費用	0	104	99	164	129
2. 売上原価	-	-	262	501	118
純営業収益	942,631	764,696	779,200	793,835	811,249
販売費及び一般管理費	974,018	1,182,630	1,217,087	1,142,891	1,148,508
営業損失	31,387	417,933	437,887	349,056	337,259
営業外収益	32,452	3,664	2,810	1,990	2,504
1. 経営指導料	30,000	-	-	-	-
2. 受取利息及び受取配当金	2,182	548	465	499	1,908
3. 雑益	270	3,116	2,344	1,491	595
営業外費用	3,021	77	634	1,638	49
1. 新株発行費	-	-	621	40	34
2. 雑損	3,021	77	12	1,598	14
経常損失	1,956	414,346	435,711	348,703	334,805
特別損失	38,969	12,610	16,645	135,740	14,334
1. 証券取引責任準備金繰入	15,746	12,610	16,645	14,049	14,334
2. 投資有価証券評価減	-	-	-	5,511	-
3. 投資有価証券売却損	-	-	-	1,606	-
4. リース解約損失	-	-	-	114,574	-
5. 合併費用	23,222	-	-	-	-
税引前四半期純損失	40,925	426,957	452,357	484,444	349,139
法人税、住民税及び事業税	405	405	405	405	405
四半期純損失	41,330	427,362	452,762	484,849	349,544

(4)販売費及び一般管理費の主な内訳の四半期推移

	前期第1四半期 (自平成13年4月1日 至平成13年6月30日)	前期第2四半期 (自平成13年7月1日 至平成13年9月30日)	前期第3四半期 (自平成13年10月1日 至平成13年12月31日)	前期第4四半期 (自平成14年1月1日 至平成14年3月31日)	当期第1四半期 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)
区 分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
支 払 手 数 料	34,202	34,919	42,201	27,010	44,903
取 引 所 ・ 協 会 費	24,119	22,722	22,533	20,521	21,926
通 信 ・ 運 送 費	75,263	79,955	87,740	66,471	62,160
情 報 料	78,884	79,512	122,232	120,911	123,032
広 告 宣 伝 費	16,088	17,379	17,519	6,026	6,273
役 員 報 酬	7,437	7,104	7,604	7,604	6,537
従 業 員 給 料	93,403	143,442	141,106	139,564	115,927
器 具 ・ 備 品 費	250,637	285,913	306,183	327,323	317,637
事 務 委 託 費	278,545	404,121	372,041	341,359	331,007
営 業 権 償 却	10,149	10,149	10,149	10,149	10,149

(注) 主な内訳の推移ですので、科目ごとの金額の合計額は販売費及び一般管理費の金額と一致いたしません。

(5)受入手数料の内訳(四半期推移)

前期第1四半期(平成13年4月1日~平成13年6月30日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	795	-	-	-	795	86.2
引 受 ・ 売 出 手 数 料	28	-	-	-	28	3.1
募集・売出しの取扱手数料	-	-	21	-	21	2.4
その他の受入手数料	2	-	18	56	77	8.4
計	826	-	39	56	923	100.0

前期第2四半期(平成13年7月1日~平成13年9月30日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	658	0	6	-	664	87.9
引 受 ・ 売 出 手 数 料	28	-	-	-	28	3.8
募集・売出しの取扱手数料	-	-	22	-	22	3.0
その他の受入手数料	2	0	31	6	40	5.3
計	689	0	59	6	756	100.0

前期第3四半期(平成13年10月1日~平成13年12月31日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	695	0	2	-	698	91.6
引 受 ・ 売 出 手 数 料	16	-	-	-	16	2.1
募集・売出しの取扱手数料	-	-	11	-	11	1.5
その他の受入手数料	1	0	30	3	36	4.7
計	713	0	45	3	762	100.0

前期第4四半期(平成14年1月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	683	0	5	-	688	88.2
引 受 ・ 売 出 手 数 料	67	-	-	-	67	8.7
募集・売出しの取扱手数料	-	-	12	-	12	1.6
その他の受入手数料	1	0	31	21	11	1.5
計	752	0	49	21	780	100.0

当期第1四半期(平成14年4月1日~平成14年6月30日)

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	722	0	3	-	726	91.5
引 受 ・ 売 出 手 数 料	13	-	-	-	13	1.8
募集・売出しの取扱手数料	3	-	10	-	13	1.8
その他の受入手数料	2	0	33	4	39	5.0
計	741	0	47	4	793	100.0

(6)有価証券の売買等(四半期推移)

株式等の受託金額

(単位:百万円)

	前期第1四半期	前期第2四半期	前期第3四半期	前期第4四半期	当期第1四半期
インターネット取引	413,663 (99.2 %)	294,989 (98.1 %)	307,172 (98.7 %)	301,758 (98.8 %)	339,167 (98.9 %)
電話取引	3,318 (0.8 %)	5,676 (1.9 %)	4,160 (1.3 %)	3,729 (1.2 %)	3,715 (1.1 %)
オンライン口座計	416,982 (100.0 %)	300,666 (100.0 %)	311,332 (100.0 %)	305,488 (100.0 %)	342,882 (100.0 %)
非オンライン口座	- (- %)	15 (0.0 %)	8 (0.0 %)	88 (0.0 %)	31 (0.0 %)
合計	416,982 (100.0 %)	300,682 (100.0 %)	311,341 (100.0 %)	305,576 (100.0 %)	342,913 (100.0 %)

(注)1. ()内は構成比

2. 上場投資信託、優先出資証券および投資証券の受託金額を含む

外国投資信託受託金額(外貨建MMFを除く)

(単位:百万円)

	前期第1四半期	前期第2四半期	前期第3四半期	前期第4四半期	当期第1四半期
外国投信	313	482	384	980	818

(7)有価証券の引受等(四半期推移)

株式

(単位:百万円)

	前期第1四半期	前期第2四半期	前期第3四半期	前期第4四半期	当期第1四半期
引受高	736	682	392	1,504	312
売出高	583	571	333	935	330
募集の取扱高	-	-	-	-	-
売出しの取扱高	-	-	-	-	361

(注)投資証券を含む。

受益証券(MRF、MMFおよび中期国債ファンドを除く)

(単位:百万円)

	前期第1四半期	前期第2四半期	前期第3四半期	前期第4四半期	当期第1四半期	
募集の取扱高	株式型投資信託	2,745	2,760	1,413	1,631	1,737
	公社債型投資信託	154	429	458	743	359
	合計	2,899	3,189	1,871	2,374	2,096

(8)従業員数(四半期推移)

(単位:人)

	前期第1四半期末	前期第2四半期末	前期第3四半期末	前期第4四半期末	当期第1四半期末
本社	41	43	44	43	41
マネックスダイヤル (コールセンター)	1	1	1	1	1
合計	42	44	45	44	42
上記に含まれないマネックス ダイヤル勤務の派遣社員	24	23	20	18	16

(9)顧客開設口座数等の推移

平成13年4月以降

項目 (単位)	平成13年4月	平成13年5月	平成13年6月	平成13年7月	平成13年8月	平成13年9月
顧客開設口座数 [月末] (口座)	116,952	120,154	168,061	171,985	175,289	178,415
1営業日当たり平均株式注文件数 (件)	31,419	29,687	22,067	21,348	22,491	22,923
1営業日当たり平均株式約定件数 (件)	9,225	9,393	6,564	6,562	6,793	7,754
株式1約定当たり平均売買代金 (千円)	791	836	768	710	704	628
1営業日当たり平均投資信託注文件数 (MRFを除く) (件)	307	405	470	760	792	839
預かり資産 [月末] (億円)	3,207	3,207	4,184	3,971	3,985	3,745
1月当たりホームページ閲覧回数 (百万回)	45.8	51.1	44.0	46.3	46.0	36.1

項目 (単位)	平成13年10月	平成13年11月	平成13年12月	平成14年1月	平成14年2月	平成14年3月
顧客開設口座数 [月末] (口座)	181,458	183,616	185,671	188,604	191,771	194,557
1営業日当たり平均株式注文件数 (件)	25,060	24,503	24,157	23,050	23,784	31,320
1営業日当たり平均株式約定件数 (件)	7,754	7,123	7,640	6,733	6,898	10,102
株式1約定当たり平均売買代金 (千円)	689	692	620	649	625	695
1営業日当たり平均投資信託注文件数 (MRFを除く) (件)	646	643	773	879	833	889
預かり資産 [月末] (億円)	4,028	4,125	4,021	4,002	4,188	4,470
1月当たりホームページ閲覧回数 (百万回)	47.1	43.8	39.3	43.0	41.0	57.7

項目 (単位)	平成14年4月	平成14年5月	平成14年6月
顧客開設口座数 [月末] (口座)	196,938	199,534	201,637
1営業日当たり平均株式注文件数 (件)	27,837	29,883	24,887
1営業日当たり平均株式約定件数 (件)	7,397	8,662	7,216
株式1約定当たり平均売買代金 (千円)	710	729	689
1営業日当たり平均投資信託注文件数 (MRFを除く) (件)	788	949	983
預かり資産 [月末] (億円)	4,577	4,853	4,589
1月当たりホームページ閲覧回数 (百万回)	51.3	56.0	45.1

注) 1. 当社は平成13年6月30日にセゾン証券株式会社と合併いたしました。

2. ホームページ閲覧回数には、平成13年8月12日にサービスを開始いたしました、リアルタイム株価自動更新による閲覧数は含まれておりません。

3. 「預かり資産」を除き、オンライン口座の数値であります。